



ひらかわ 市議会だより

第21号

平成23年3月15日

発行

平成22年
12月定例会

平成23年4月受診分から
4歳未満の乳幼児医療費窓口負担無料に!!

目次

- ◆平成22年第4回(12月)定例会(概要) 2
(審議した議案) 3~5
- ◆議決一覧表 6~7
- ◆市政に関する一般質問より(12議員) 8~14
- ◆平成23年第1回(1月)臨時会(概要) 15
- ◆所管事務調査報告(総務企画常任委員会) 16
- ◆請願、陳情の出し方 17
- ◆議会の動き・編集室から 18

春を待つ温川溪流 (ぬるかわけいりゅう)



(原画 工藤哲彦)

発行：青森県平川市議会
編集：平川市議会広報特別委員会
〒036-0104 青森県平川市柏木町藤山25番地 6
TEL (0172) 44-1111 FAX (0172) 44-6988
メールアドレス：gikai@city.hirakawa.lg.jp

【お知らせ】「市議会だより」はインターネットでもご覧になることができます。

平川市ホームページ <http://www.city.hirakawa.lg.jp/> → 左下メニュー「市政情報」の「市議会」→「ひらかわ市議会だより」

平成22年第4回(12月) 定例会



平成22年第4回定例会は12月9日から、17日までの9日間開催されました。

本定例会では、条例改正案4件、条例案1件、市道路の廃止・認定案2件、指定管理者の指定関係案70件、一般会計補正予算案ほか8件の、合わせて86件が提出されました。

提出議案の提案理由を受けた後、各常任委員会に付託され、86件の議案については、付託された常任委員会において、それぞれ慎重な審査の結果、いずれも原案どおり可決されました。請願4件のうち3件は採択となり、1件は不採択となりました。

最終日に追加提案された「環太平洋経済連携協定（TPP）交渉参加に反対する意見書（案）」の提出については、原案どおり可決となりましたが、提出される意見書については、議長一任による字句等の一部修正を行うことでした承されました。

初日、会期を12月17日までの9日間と定め、会議録署名議員の指名、諸報告が行われました。

提案理由の総括説明を受けた後議事に入り、提出された議案86件と請願4件は、総務企画、建設経済、教育民生の各常任委員会にそれぞれ付託となりました。

5日目には常任委員会を開催し、6日目からは2日間にわたり12人の議員が、理事者側に対して一般質問を行いました。

9日目の最終日には、平成22年度一般会計補正予算案、国民健康保険特

【会 期 日 程】

12月9日(木)	12月10日(金)	12月11日(土)	12月12日(日)	12月13日(月)	12月14日(火)	12月15日(水)	12月16日(木)	12月17日(金)
本会議	(議案熟考のため) 休会	(休会)	(休会)	常任委員会	一般質問	一般質問	(議案熟考のため) 休会	本会議

委員会委員長から追加提案された「環太平洋経済連携協定（TPP）交渉参加に反対する意見書（案）」の提出については、原案どおり可決され、字句等の一部修正して意見書を提出することでした承されました。

その他、閉会中の各常任委員会の所管事務調査と、議会運営に関する事項等について継続調査したい旨の申し出があり、申し出のとおり決定し、全日程を終了しました。

別会計補正予算案、介護保険特別会計補正予算案、国民健康保険診療施設事業補正予算案、学校給食特別会計補正予算案、水道事業会計補正予算案、下水道事業会計補正予算案、財産区一般会計補正予算案2件と条例改正案等の議案は、原案どおり可決されました。



審議した議案

条例改正案

葛川保育所廃止に!!

●平川市へき地保育所条例を廃止する条例案（平成23年4月1日から施行）

入所幼児の減少により平川市へき地保育所条例を廃止する。



現在の葛川保育所の子供たち（3月で葛川保育所を卒園し小学生になる2人。1人は4月から他市の保育園に通園予定。）

【委員会質疑】

問 葛川保育所の沿革及び現状について。

答 昭和39年に、4月から12月の季節保育所として開設され、昭和52年から通年保育を行ってきた。現在の入所児童は3名で、入所対象者児童保護者へのアンケート調査の結果、市街地の保育所に入所させるため、来年度の入所希望者はない。

問 今後の出生数の変化等により再開設はあり得るのか。

答 人口減少の傾向は今後も続く見通し。状況に応じて検討は必要だが、現時点では想定が困難。

●平川市単純な労務に雇用される職員の給与の種別及び基準に関する条例（公布の日から施行）

単純な労務に雇用される職員の給与から控除することができ対象項目について、一般職に属する職員に合わせるよう改正を行うため。

【委員会質疑】

問 単純な労務とは。

答 具体的には、用務員、運転員、電話交換手等の技能労務職という定義である。

いつでも安心！ 乳幼児医療費 窓口負担無料に

●平川市乳幼児医療費給付条例の一部を改正する条例案（平成23年4月1日から施行）

乳幼児医療費については、現在就学前まで償還払いをしているが、平成23年度から4歳未満の乳幼児医療費について現物給付する。

【委員会質疑】

問 現物給付を4歳未満としたことについて。

答 平成21年度通院実績では4歳未満が81%、医療費実績についても83%と大きな比率を占めている。また、現物給付を実施している13市町村中9市町村が4歳未満としているため。



●平川市消防事務手数料条例の一部を改正する条例案（公布の日から施行）

地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴い、特定屋外タンク貯蔵所等の設置許可等の申請に対する手数料の額を改定する。

問 弘前地区消防事務組合と手数料は同じなのか。

答 地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に基づく改正なので、下げ幅、単価も同じである。

条例案

●平川市環境基本条例案（公布の日から施行）

平川市の今後の環境施策の推進及び環境基本計画の策定に当たり、環境に関する基本理念、施策の基本となる事項を定めた条例を制定し、及び関係条例を整備する。

【委員会質疑】

問 基本計画策定のスケジュールはどうなっているのか。

答 市町村合併した当時より、平成21年、平成22年にかけて策定していくというスケジュールであったため、粛々と進めていく。

その他

●市道路線の廃止について

道路法第110条第1項の規定に基づき、市道中佐渡学校線を廃止する。

◆廃止する路線

- 路線番号1266 中佐渡学校線 259・3メートル 幅員9・0メートル
- ル5・4メートル（起点…中佐渡村元16―1、終点…猿賀南野69―1）

●市道路線の認定について

道路法第8条2項の規定に基づき、市道中佐渡線学校線ほか1路線を新たに認定する。

◆認定する路線

- 路線番号1266 中佐渡学校線 345・0メートル 幅員9・0メートル
- ル5・4メートル（起点…中佐渡村元16―1、終点…猿賀遠林1―19）
- 路線番号3946 館田西和田3号線 6・0メートル 幅員6・0メートル
- （起点…館田西和田166―4、終点…館田西和田166―2）



指定管理者関係

70施設が 指定管理に！

平川市公の施設の指定管理者の指定及び指定管理者の管理の期間について指定する。（指定管理者、管理の期間は、6ページから7ページの「議決一覧表」参照）

都市公園・農村公園等15件、集会施設50件、公民館2件については今まで指定管理していた町会等であり、ほか津軽みらい農業協同組合へ2件、特定非営利活動法人めーりんごネット1件を指定先とする。

【本会議質疑】

問 いわゆる更新であるが、町会から要望・意見等があったのか。財政の厳しさの問題などあったのかどうか。

（工藤竹雄議員）

答 町会の施設については5年経過して、冠婚葬祭の使用料がなかなか入ってこないという事情もあり、更新について不安

はあったが、そういう意見もなく皆さん引き受けていただいた。コミュニティ（育成事業）の補助金の関係もあつたのではないかと考えている。

（総務部長）

【委員会質疑】

問 指定管理の期間について。

答 行政が指定管理の管理状況について見直す機会を設けるために期間を定めており、最大5年間である。

問 各施設の状態について、把握状況は。

答 施設の詳しい状態については、町会で把握していると思うが、市でも状況を把握していく。

問 集会施設の修繕などへの対応は。

答 修繕に係る市と町会の負担割合について、町会側の負担を軽減する措置をとった。



金屋地区多目的研修施設



長田地区担い手センター



柏木町コミュニティセンター



平川市克雪管理センター



日沼地区コミュニティ施設

補正予算

■一般会計

予算の総額に、歳入歳出それぞれ3億8817万2000円を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ165億6034万4000円とする。

今回の補正予算は、人事院勧告による給与費の減額と、起債の繰上償還を予定し、その財源に市債管理基金を充当した。

歳入の主なものは、国庫支出金では、自立支援医療給付費687万9000円の追加、生活保護費4771万1000円の追加、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金1610万4000円を追加し、県支出金では、新型インフルエンザ予防接種事業費を78万9000円計上し、繰入金2億4000万円を追加し、前年度繰越金が5241万3000円である。

歳出の主なものは、青森県議会議員一般選挙費394万6000円を計上し、小規模福祉施設スプリングラー整備事業補助

金1610万4000円、自立支援医療給付費

1375万9000円、

生活保護費7133万2

000円を追加し、夏秋

いちご生産額拡大施設整

備事業補助金を650万円減

額し、小口資金特別保証

料補助金が625万3000

円の追加、教育費の指導

書購入費824万円を計上

し、小中学校・文化セン

ター費の燃料費の増額、

地方債の繰上償還費とし

て2億5494万円を追

加したことである。

【委員会質疑】

問 ①生活保護費がふえている理由。②生活保護世帯はどれくらいふえているのか。

答 ①主な要因として、入院による医療費が大きく伸びている。②3月末から10月までで27世帯、人数で35人ふえている。

問 農業費の県営畑地帯総合整備事業の内容について。

答 広船地区における平成22年から平成25年まで

4カ年の道路整備、水路整備の事業である。

問 教育費の学校費で、燃料費が補正された理由。

答 単価増（当初64円↓76円）のため。

■国民健康保険特別会計

予算の総額に、歳入歳出それぞれ4164万3000円を追加し、総額42億6296万4000円とする。

主な内容は、歳入では前期高齢者交付金165万81000円、繰入金2355万10000円、繰越金53万90000円、諸収入97万20000円を追加する。歳出では、総務費45万80000円を減額し、保険給付費4050万30000円、諸支出金159万80000円を追加する。

者数は11月末現在98人である。

■介護保険特別会計

予算の総額に、歳入歳出それぞれ5008万2000円を追加し、総額29億1863万9000円とする。

主な内容は、歳入では保険給付費の追加に対する負担などで、国庫支出金720万円、支払基金交付金1118万9000円、県支出金450万円、繰入金2675万5000円、繰越金43万80000円を追加した。歳出では、総務費19万4000円、地域支援事業費51万5000円を減額し、保険給付費3600万円、諸支出金1471万円を追加した。

【委員会質疑】

問 短期被保険者証、資格証明書発行状況は。

答 短期被保険者証交付世帯は10月更新時482世帯、11月末現在446世帯で、18歳未満は111世帯210人。資格証明書は10月更新時39世帯、11月末現在39世帯。失業による免除

■診療所特別会計

予算の総額に、歳入歳出それぞれ187万5000円を追加し、総額3億6847万2000円とする。

■学校給食センター特別会計

予算の総額から、歳入歳出それぞれ178万1000円を減額し、総額3億7814万8000円とする。

【委員会質疑】

問 賄材料費の補正計上がないが、昨今の野菜等の高騰は予算に影響しないのか。

答 野菜の価格は上昇しているが、現計の予算内で対応できる見込みである。

■水道事業会計

収益的収支の収入について、一般会計補助金の精査により29万9000円を減額し、支出について、職員給与費を34万7000円と借換債に係る支払い利息を60万5000円減額し印刷製本費を85万円増額する。

【本会議質疑】

問 印刷製本費の内容について。

（成田敏昭議員）

答 電算システムの改築等を進めており、それに合った形の納付書等の印刷である。（水道部長）

■下水道事業会計

収益的収支の収入について、職員の給与費減額に伴い、一般会計補助金を48万5000円減額する。支出では、同様に職員給与費を48万5000円減額する。

また、資本的支出は、汚水ます設置工事費を350万円増額する。

【委員会質疑】

問 汚水ますの設置工事を行う理由とは。

答 処理区域の受益者からの要望によるものである。

議員提出議案

◆環太平洋経済連携協定（TPP）交渉参加に反対する意見書（案）

TPPは、関税撤廃の例外措置を一切認めない

完全な貿易自由化を目指した交渉であり、アメリカやオーストラリアなどの輸出大国が参加することになれば、我が国農業は壊滅的な打撃を受けることになる。

特に、農業が基幹産業である当市においては、生産者のみならず地域全体の活力が失われる大きな問題となる。

よって、地域の農業・雇用・経済を守るためTPP交渉参加は断じて行わないよう意見書を提出する。

※意見書提出時にタイトル修正

陳情書

（配布）

●青森県原爆被害者の会
会長 白取 豊一

●非核三原則の法制化を求める意見書採択について（陳情）

●平川市保育連合父母の会
会長 西村佐織

●平川市保育連絡協議会
会長 今 俊一

●保育料軽減に関する陳情書

●青森県医療労働組合連合会 執行委員長 山本 公行

●大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情書

●国土交通省全建設労働組合東北地方本部青森支部 支部長 村元秀幸

●社会資本整備を国の責任で実施する東北地方整備局青森河川国道事務所の存続を求める意見書の提出を求める陳情

意見・要望書等

（配布）

●平川市農業委員会
会長 古川寛三

●青森県農業会議
会長 工藤 勲

●全国農業会議所
会長 太田豊秋

●新農地制度の施行に伴う農業委員会の体制整備・強化のお願い

●平川市シルバー人材センター理事長 齋藤哲郎

●高齢者が安心して暮らせる社会を実現するためにシルバー人材センターへの支援の要望

平成22年 第4回定例会

議 決 一 覧 表

議案 番号	議案名	本会議		委員会		
		結 果	備 考	付託先	結 果	備 考
【廃止条例案・条例改正案・条例案】						
105	平川市へき地保育所条例を廃止する条例案	原案可決	全会一致	教育民生	原案可決	全会一致
106	平川市単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	全会一致	総務企画	原案可決	全会一致
107	平川市乳幼児医療費給付条例の一部を改正する条例案	原案可決	全会一致	教育民生	原案可決	全会一致
108	平川市消防事務手数料条例の一部を改正する条例案	原案可決	全会一致	総務企画	原案可決	全会一致
109	平川市環境基本条例案	原案可決	全会一致	教育民生	原案可決	全会一致
【その他】						
110	市道路の廃止について	原案可決	全会一致	建設経済	原案可決	全会一致
111	市道路の認定について	原案可決	全会一致	建設経済	原案可決	全会一致
【補正予算案】						
182	平成 22 年度平川市一般会計補正予算案（第 3 号）	原案可決	全会一致	総務企画	原案可決	全会一致
183	平成 22 年度平川市国民健康保険特別会計補正予算案(第 2 号)	原案可決	全会一致	教育民生	原案可決	全会一致
184	平成 22 年度平川市介護保険特別会計補正予算案（第 2 号）	原案可決	全会一致	教育民生	原案可決	全会一致
185	平成 22 年度平川市国民健康保険診療施設事業診療所特別会計補正予算案（第 2 号）	原案可決	全会一致	教育民生	原案可決	全会一致
186	平成 22 年度平川市学校給食センター特別会計補正予算案（第 2 号）	原案可決	全会一致	教育民生	原案可決	全会一致
187	平成 22 年度平川市水道事業会計補正予算案（第 2 号）	原案可決	全会一致	建設経済	原案可決	全会一致
188	平成 22 年度平川市下水道事業会計補正予算案（第 2 号）	原案可決	全会一致	建設経済	原案可決	全会一致
189	平成 22 年度平川市石郷財産区一般会計補正予算案（第 1 号）	原案可決	全会一致	総務企画	原案可決	全会一致
190	平成 22 年度平川市原田財産区一般会計補正予算案（第 1 号）	原案可決	全会一致	総務企画	原案可決	全会一致
【議員提出議案】						
6	環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）交渉参加に反対する意見書（案）の提出について	原案可決	全会一致	付託省略	—	—
【請願書】						
10	環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）交渉参加阻止に関する請願書	採 択	全会一致	建設経済	採 択	全会一致
11	環太平洋戦略的経済連携協定(ＴＰＰ)への参加に反対する請願	採 択	全会一致	建設経済	採 択	挙手採決
12	治安維持法犠牲者に国家賠償法の制定を求める国への意見書の提出についての請願書	不採択	起立採決	総務企画	不採択	全会一致
13	環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）交渉参加阻止に関する請願書	採 択	全会一致	建設経済	採 択	全会一致

※第112号から第181号まで、委員会、本会議すべて原案可決です。

議案番号	施設名	指定管理者の指定	管理の期間
【指定管理者の指定及び指定管理者の管理の期間について】			
112	平川市平賀農産物集出荷貯蔵施設	津軽みらい農業協同組合	平成23年4月1日～平成28年3月31日
113	平川市平賀育苗施設	津軽みらい農業協同組合	平成23年4月1日～平成28年3月31日
114	平川市四季の蔵「もてなしロマン館」	特定非営利活動法人めーりんごネット	平成23年4月1日～平成26年3月31日
115	柏木東田児童公園	柏木町町会	平成23年4月1日～平成28年3月31日
116	光城児童公園	光城町町会	平成23年4月1日～平成28年3月31日
117	小和森児童公園	小和森町町会	平成23年4月1日～平成28年3月31日
118	大光寺児童公園	大光寺町町会	平成23年4月1日～平成28年3月31日
119	新屋地区農村公園	新屋町町会	平成23年4月1日～平成28年3月31日
120	尾崎地区農村公園	尾崎町町会	平成23年4月1日～平成28年3月31日
121	原田稲元地区農村公園	原田町町会	平成23年4月1日～平成28年3月31日
122	町居地区農村公園	町居町町会	平成23年4月1日～平成28年3月31日
123	岩館地区農村公園	岩館町町会	平成23年4月1日～平成28年3月31日
124	杉館地区第一緑化施設	杉館町町会	平成23年4月1日～平成28年3月31日
125	杉館地区第二緑化施設	杉館町町会	平成23年4月1日～平成28年3月31日
126	館田地区緑化施設	館田町町会	平成23年4月1日～平成28年3月31日
127	松崎地区緑化施設	館山・松崎町町会	平成23年4月1日～平成28年3月31日
128	葛川地区農村公園	東部地区町会長連絡協議会	平成23年4月1日～平成28年3月31日
129	久吉地区農村公園	久吉地区町会	平成23年4月1日～平成28年3月31日
130	平川市克雪管理センター	葛川町町会	平成23年4月1日～平成28年3月31日
131	四ツ屋集会所	四ツ屋町町会	平成23年4月1日～平成28年3月31日

議案番号	施設名	指定管理者の指定	管理の期間
132	町居集会所	町居町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
133	柏木町コミュニティセンター	柏木町町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
134	切明コミュニティセンター	切明町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
135	荒田農業研修センター	荒田町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
136	岩館地区構造改善センター	岩館町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
137	石郷多目的研修集会施設	石郷町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
138	一本木コミュニティセンター	一本木町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
139	尾崎多目的研修集会施設	尾崎町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
140	沖館地区産地機能増進人材養成施設	沖館町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
141	唐竹多目的集会所	唐竹町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
142	向陽多目的研修集会施設	向陽町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
143	小和森多目的研修集会施設	小和森町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
144	三町会農業研修センター	三町会町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
145	農村振興総合整備事業コミュニティ施設	杉館町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
146	館田地区農業推進拠点施設	館田町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
147	平賀農村婦人の家	館山・松崎町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
148	苗生松多目的集会所	苗生松町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
149	新館集落センター	新館町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
150	原田農業研修センター	原田町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
151	平田森多目的集会所	平田森町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
152	平賀地区農村交流活性化施設	町居町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
153	松館農業研修センター	松館町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
154	金屋地区多目的研修施設	金屋町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
155	蒲田地区担い手センター	蒲田町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
156	李平地区集落改善センター	李平町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
157	長田地区担い手センター	長田町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
158	新山地区担い手センター	新山町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
159	日沼地区コミュニティ施設	日沼町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
160	八幡崎地区農業研修センター	八幡崎町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
161	新屋町会館	新屋町町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
162	尾上農村婦人の家	尾上町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
163	松野地区集会所	尾崎町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
164	向野町会集会所	向野町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
165	井戸沢集会所	井戸沢町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
166	大木平集会所	大木平町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
167	小国コミュニティセンター	小国町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
168	光城コミュニティセンター	光城町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
169	大光寺コミュニティセンター	大光寺町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
170	大坊コミュニティセンター	大坊町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
171	温川地区多目的集会所	温川町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
172	平成町コミュニティセンター	平成町町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
173	本町コミュニティセンター	本町町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
174	平川市ふれあいセンター	金屋町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
175	ふれあいプラザ新屋	新屋町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
176	ふれあいプラザ沖館	沖館町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
177	ふれあいプラザ向陽	向陽町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
178	大光寺ふれあいプラザ	大光寺町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
179	ふれあいプラザ本町	本町町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
180	平川市猿賀公民館	猿賀町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
181	平川市東公民館	南田中町会	平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日

平成23年 第1回臨時会

議 決 一 覧 表

議案 番号	議案名	本会議		常任委員会		
		結 果	備 考	付託先	結 果	備 考
【その他】						
1	平成 22 年度平川市一般会計補正予算案（第 4 号）	原案可決	全会一致	付託省略	—	—

市政に関する一般質問より

● 12月定例会では、14日(火)と15日(水)の2日間にわたり、12人の議員により一般質問が行われました。
 ● ここでは質問及び答弁の内容を要約して掲載しております。

一般質問は、議員が行政全般にわたり、執行機関に対して事務の執行状況及び将来に対する方針等について質問を行い、定例会ごとに行われます。
 議案の質疑とは別に通告が必要で、当市は、通告の受付順に一般質問を行っています。

1. 古川 敏夫 議員

〔一括質問方式〕

1. 福祉行政について
2. 地域活性化事業について

2. 大川 登 議員

〔一括質問方式〕

1. 水道行政について
2. 選挙開票事務について

3. 山田 尚人 議員

〔一問一答方式〕

1. 税の申告関係について
2. 平成22年度の除雪対策について
3. 碓ヶ関地域の要望事項について
4. 市所有の温泉について

4. 福士 恵美子 議員

〔一括質問方式〕

1. 平川市の人口増加対策について
2. カントリーエレベーターについて
3. 福祉行政について
4. 職員の職場環境について
5. 教育行政について

5. 今井 章也 議員

〔一問一答方式〕

1. 平成22年度平川市の米作農家の現況について
2. J A津軽みらいのカントリー等建設について
3. 旧平川病院の跡地利用等庁内検討会議について

6. 佐藤 雄 議員

〔一括質問方式〕

1. J A青森中央会からの要請(TPP)について
2. 首長アンケート(共同通信社)について
3. 介護保険について
4. 成年後見申し立てについて
5. 集中改革プランについて

7. 齋藤 律子 議員

〔一問一答方式〕

1. TPP(環太平洋経済連携協定)について
2. 男女共同参画社会推進プランについて
3. 学校給食センター業務の民間委託または指定管理者制度の導入について
4. 食育と健康推進について
5. 債権管理について

8. 齋藤 剛 議員

〔一括質問方式〕

1. 各町会の集会施設について

9. 小野 敬子 議員

〔一括質問方式〕

1. 地域活性化について
2. 障がい福祉について

10. 成田 敏昭 議員

〔一問一答方式〕

1. 行動しやすい道路環境整備について
2. TPP(環太平洋経済連携協定)交渉について

11. 佐々木 利正 議員

〔一問一答方式〕

1. 公共施設の維持管理について

12. 山口 昇 議員

〔一括質問方式〕

1. 3町村が合併して5年になるが、市長はどのように評価しているか
2. 市活性化のために市街化区域を大幅にふやせないか
3. 田を米以外で収益を図ることを考えられないか

介護保険法改正、これ以上高齢者に負担をかけないように！

○福祉行政 ○地域活性化事業（うめくどinひらかわ食と産業まつり、プレミアム付商品券発行事業、建設業支援策）



古川 敏夫 議員

介護保険事業計画の状況と法改正について

古川 ①平成21年度の介護給付費は、計画どおり推移しているのか。②平成24年度から介護保険制度が大きく変わるとの報道があるが、これ以上高齢

者に負担がかからないよう、どのように考えているか。

市長 ①平成21年度の保険給費決算額は約26億8900万円で、第4期介護保険事業計画の見込みより2900万円上回っている。計画の見込みより要介護度の高い方がふえている。平成12年度から介護予防事業等を推進してきたが、対策を強化していく必要があると考えている。②今後の国の動向や情勢を注視し、利

用する市民の立場を考慮しながら第5期介護保険事業計画策定に取り組む所存である。

脳ドック受診者の定員拡大が必要ではないか

古川 国保の被保険者を対象に「脳ドックのお知らせ」が毎戸に配布されているが、希望してもキャンセル待ちとなる人もある。定員を拡大し、早期発見につなげる考えはないか。

市長 平成22年度は、診療報酬の改定等により検査費が増額となったことから定員を減らした。毎年受診希望者が多く、申し込み初日では定員に達するという状況のため、平成23年度は30人程度増員し定員を120名とするものの、個人負担については若干増額して実施するよう考えている。

暮らしやすい平川市をつくるための努力を！

○水道行政 ○選挙開票事務



大川 登 議員

水道管の更新時期のピークと耐震化

大川 ①近代水道は昭和40年代以降に集中的に施設整備を行ってきたが、更新時期のピークはいつなのか。②平川市は地震が比較的少ない地域ではあるが、いつ起きても不思議はない。ライフライ

ンとしての水道について、被害発生を抑制し、影響力を極力小さくするため、耐震管への移行はどう考えているか。

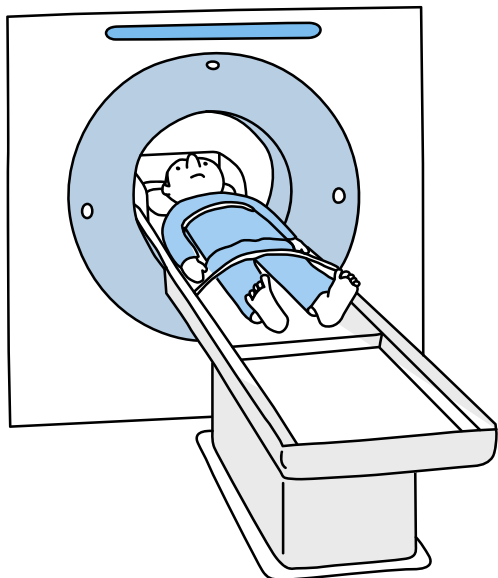
市長 ①当市の水道施設は昭和56年度から着手しており29年経過している。配水管の耐用年数は40年のため、11年後（平成33年度）以降、順次更新時期を迎える。今後水道ビジョンを策定するため、ピークについては答えられない。②水道施設の耐震化は重要な課題であると認識している。平成19年度からの改正で、ライフライン機能強化事業により耐震化が国庫補助対象に拡充されている。今後施工される配水管等については、耐震化適合管を積極的

水道料金を従量制の方向にすべきではないか

大川 10立米を基本料金としている水道料金のあり方は、平等という観点から考えると、使った分だけ支払う従量制の方向にすべきではないか。

市長 当市を含め県内ほとんどの市町村で、使用水量の有無とは無関係な一定額の基本料金と、使用水量に応じた従量料金を取り入れている。当市の水道料金は近隣市町村と比較した場合、比較的安価な料金である。

水道部長 基本料金の考え方は、水を使用しても、しなくても市が津軽広域水道企業団に支払う基本料と検針の委託料、企業債の償還金等を現在の戸数で除しており、3000円を超えてしまう。この基本料金の中に、10立米まで使ってもよいと定めているもので、御理解を願いたい。



碓ヶ関地域の要望事項について、進捗状況はどうなっているのか！

○税の申告関係○除雪対策○碓ヶ関地域の要望事項○市所有温泉



山田 尚人 議員

税の申告相談、待ち時間短縮・解消への取り組み

山田 ①市役所で申告相談を受けた件数（平成21年分）。②未申告者の数と解消に向けた取り組み。③申告相談の待ち時間短縮、解消について。④納税組合補助金の減による解散はあるのか。

市長 ①平成22年1月19

日から3月15日までの期間で5770人が申告相談に来た。②平成22年度未申告者数は、平成22年11月末で258人。未申告者には、申告の催告書を送付し、それでも申告しない方には毎戸訪問をしている。明らかに所得があるのに申告されない方については、黒石税務署と情報交換などの連携をしながら対応している。③混雑解消のため、町会ごとに指定日を設けて対応しているが、午前中に混雑する傾向がある。事業所得者の方は時間が長くなるので、事前の書類整備のお願いをし、課内・他課からの応援体制も一層整備し、必要に応じて職員の増も含め検討したい。

企画財政部長 ③

国道7号の上を渡る「湯ノ沢こ道橋」は老朽化が進んでいる

12月広報に書類整備についてのお願いを載せている。また、申告会場に電子申告のできるパソコンを設置し

運用する予定である。④平成22年度当初17組合が、12月現在15組合減少し、102組合である。解散予定については承知していない。

古懸の不動橋や湯ノ沢こ道橋の進捗状況

山田 碓ヶ関村時代から要望してきたが、何ら進捗状況が出てこない。現在どういう状況なのか。

市長 不動橋については、平成18年度、平成19年度に津軽市町村連絡協議会の重要課題に関する要望事項として、平成21年度、平成22年度も市の重点要望として県に要望している。毎年度行われる国土交通省主催の地域づくり懇談会でも要望している。湯ノ沢こ道橋の撤去についても平成19年度から地域づくり懇談会で要望している。国土交通省から、今年度調査する通知は受けているので、引き続き撤去の願いをしていく。

買い物難民対策に地域・行政が一体となり策を講ずるべき！

○人口増加対策○カントリーエレベーター○福祉行政○職員の職場環境○教育行政



福士恵美子 議員

地域の世話やき気質を生かした婚活対策をすべき

福士 地域活性化事業として商工会で婚活実行委員会が組織されカップリングパーティーが開催されたり、南黒農業委員会で工夫しながら婚活を実施していたが、結婚まで至らなかったと聞いている。町会や地域の中で、

中年女性の情報や世話やき気質等を活用し、協力を得ながら関係団体と連携しながら人口増加対策を講じる考えはないか。

市長 平川市連合婦人会の「市長と語る会」でもそのような意見が出され、活用できないかと考えているが、商工会の活動や事業の推移を見ながら検討していきたい。

福士 1日も早く移転し、新築のすばらしいカントリーエレベーター及び種子センターができればよいと思うが、今後の見通しはどうなっているか。

市長 事業主体の津軽みらい農協では、11月25日臨時総代会で平川カントリーエレベーター及び水稻種子・大豆乾燥調製施設の建設用地等固定資産の取得について、提案さ

れた承を得ている。現在、国の平成22年度補正予算に計上されている国庫補助事業の採択に向け、県の指導を受け事業計画を作成し準備をしており、予算獲得に向け関係者で努力しているところである。

買い物難民対策を講ずるべきではないか

福士 大型スーパーなどに買い物に行きたくても足腰が弱り行けない人たちが（買い物難民）に、命をつなぐ買い物や支援助していくか、地域・行政が一体となって策を講ずるべきではないか。

市長 市内循環バスによる高齢者の移動手段確保を行っており、民間7事業者が移動販売を行っている。今後高齢者の生活実態調査等で、実態を掘り下げて確認しながら、対応を検討していきたい。



旧平川病院跡地利用について検討会議の経過を説明せよ！

○平川市の米作農家の現況○J・A津軽みらいのカントリー等建設○旧平川病院の跡地利用等庁内検討会議



今井 章也 議員

農家戸別補償費の申請をしないのはなぜか

今井 ①申請農家は何%か。②支払いはいつか。③申請をしない理由は。④当市の反収量と等級はどのくらいか。

市長 ①申請戸数は1833戸、米作農家全体3



級9469俵
8・8%、3等級1580俵
1・3%となっている
経済部長 ③米を出荷していない方等は、非該当である。申請の資格がありながら申請しなかった方は17人で、期間内の申請を忘れていた方や、中には、

制度そのものが気にいらないう方もいた。

旧平川病院跡地利用等庁内検討会議の経過は

今井 検討会議の経過をお知らせ願いたい。

市長 検討会議の答申の内容は、平川診療所は移転・新築し、旧平川病院関係施設は解体し、跡地を更地にして処分を進める。新築する診療所は民間診療所を参考に効率的な運営をし、移転場所は健康センター敷地内にするというものである。

今井 何年度を目指して行うのか。

市長 今の答申は、内部での検討である。1月に入ってから有識者の会議や組織をつくり、この答申を民間の人に検討していただき、もう一度答申してもらい、その判断を受け、時期についても早い機会に決断して進めていきたい。

TPP（環太平洋経済連携協定）について市長の考えを問う！

○J・A青森中央会からの要請（TPP）○首長アンケート○介護保険○成年後見申し立て



佐藤 雄 議員

TPP交渉参加反対緊急要請に対する対応は

佐藤 ①J・A青森中央会から県内40市町村の首長にTPP交渉参加反対に対する緊急要請がされたが、どう受けとめ、考えているか。②阻止決議に至るまでの経過を説明願いたい。

市長 TPPに関する国の進め方については疑問を感じている。「国を開く」という考え方自体に異を唱えるものではないが、物事には準備が必要である。国内農業を強化・育成していくか、明確なビジョンを示してからでなければならぬと思う

会長代表者集会においてもTPP交渉反対決議がなされ、国・政党・地元選出国會議員に要請してきた。

第5期の介護保険料はどうなるのか

佐藤 当市の第4期計画では保険料4960円であるが、施設2カ所が増床となっているので、第5期保険料の見込みはどうなるのか。

農業委員会会長 11月9日に経済連携協定に関する基本方針が閣議決定されたことから

11月22日に行われた青森県農業大会において、環太平洋連携協定交渉参加阻止に関する特別決議案が満場一致で決議されている。12月2日の全国農業委員大

市長 第5期介護保険事業計画は平成24～26年度で、平成23年度に検討・策定する。国の方針等も不明確な部分があるので、はつきりした見通しは出せない状況であるが、現在の保険料より高くなるのは確かである。当市の介護利用者の状況から、6000円から6500円になると予想しているが、当市が関与できない部分が出てくるとおさまらない可能性もあると心配している。



TPPについて、国に対して抗議の声を上げるべき！

○TPP（環太平洋経済連携協定）○男女共同参画社会推進○学校給食センター業務○食育と健康推進○債権管理



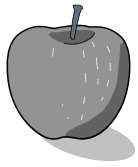
齋藤 律子 議員

TPPに対する見解と対応を問う

齋藤 TPPは、農業にとどまらず、金融、保険、公共事業の入札、労働開放まで含まれており、農業者、経済界、消費者をも巻き込む国民全体の問題である。国に対して抗議の声を上げるべきではないか。

市長 今後とも政府に対し、TPP交渉に参加しないよう強く要請していきたいと考えている。

農業委員会会長 当委員会としては強く反対するものであり、これからも関係機関と連携しながら要請活動を行っていききたいと思っている。



当市の男女共同参画はどうなっているのか

齋藤 ①取り組みが弱まっていることについて、どう考えているか。②平成19年3月に男女共同参画推進プランを策定しているが、これまでの自己評価について。③今年10月に男女共同参画推進会議委員が刷新されたが、今後の推進計画、方針について。

市長 ①市民に対する男女共同参画の啓発や、子育てをしながら安心して働くことのできる環境づくり、ワークライフバランスなどに取り組んでいる。今後も継続して効果的・計画的に取り組みを推進していきたい。②啓発誌「きあらひらかわ」の毎戸配布や、講演会、日本女性会議派遣事業など実施しており、一定の効果はあるものと思われるが、まだ男女共同参画社会が実現されたとは言えない状況であると考え

ている。③委員の皆様からの御意見を参考に、さまざまな取り組みを考えていきたい。

学校給食センターの指定管理者制度導入について

齋藤 学校給食は食育の拠点である。食育推進に対し、民間委託や指定管理者制度導入は、それに逆行するのではないか。

市長 明確にメリットとというのは難しい。子供たちの食育等の部分はあるが、行政改革大綱のつとり、慎重に進めていきたい。

教育委員会事務局長 業務の委託について、調理、配送、ボイラー、食器洗浄、清掃という部分的な業務について委託しているところが約3割程度あるという現状である。

集会施設等の指定管理はよく話し合いを！

○各町会の集会施設水洗化の現状



齋藤 剛 議員

公的な集会施設で水洗化されていないところはあのか

齋藤 ①今議会でも多かった議案は、集会施設等の指定管理であるが、指定管理を受ける側とよく話し合わせ、お互い快く指

定管理されているのか。②数ある集会施設の中で、トイレの水洗化がされていないところは何箇所あるのか。③屋根及び外壁工事など、大きな工事を要するところは、黙認しているのか。

市長 ②各町会の集会施設は50あるが、トイレが水洗化されていない施設は2件である。トイレの改修については、町会と協議して早急に対応していきたいと思っている。

総務部長

①冠婚葬祭等を集会施設でやらなくな

つてきているので、町会

でも資金繰りに大変苦慮

しているというところは聞

いている。今回はコミュニ

ティの補助金を町会に

交付しているため、御理

解をいただき更新してい

ただいたと理解してい

る。③原則的には、指定

管理を受けている町会で

把握しているものと思っ

ているが、これから建物

について調査するという

ことで進めていきたい。

齋藤 ①2カ所はどこ

か。②水洗化されている

施設でも、足腰の弱い人

も多いので洋式について

も考えるべきではない

か。

市長 ①切明コミュニテ

ィセンターと大木平集

会所である。②5年間は指

定管理として進んでいく

が、その先は建物が古く

なってくるので、いろい

ろな問題に前向きに取り

組んでいかなければなら

ないと思っている。



切明コミュニティセンター

地域活性化のため、碓ヶ関公民館に指定管理者制度を！

○地域活性化○障がい福祉



小野 敬子 議員

碓ヶ関公民館を指定管理にし、地域活性化を

小野 碓ヶ関地域の住民が地域の活性化を望む気運が高まり、二つの協議会が発足しているが、活動を拠点とする場所がなく、碓ヶ関総合支所に事務所を置いている。地域の活性化と自立を図るため、碓ヶ関公民館を地域住民の自主的な字びや、

地域づくりの拠点となるコミュニティ施設として、指定管理者制度の導入をすべきではないか。
市長 碓ヶ関地域の公民館も指定管理者制度の導入を検討している。団体及び組織等が条例等に沿って効率的な管理運営が可能であれば、検討していきたいと考えている。

障がい福祉に関してどう考えているのか

小野 ①当市において障がいを持っていると認定を受け、手帳を持っている方の地区別人数。②障がいの程度による市内、市外への施設への通所・入所状況について。③当市では、障がい福祉に関



してほとんど手がつけられていない状態と言っても過言ではない。今後の対策について、市長の考えを問う。
市長 ①愛護手帳保持者は平成22年11月26日現在平賀地域17人、尾上地域69人、碓ヶ関地域30人で総計270人。18歳まで（障がい児）が35人、19歳以上（障がい者）が235人。
②障害程度別では、重度障害A級137人、中軽度障害B級133人。施設通所者は、市内の施設11人、市外の施設51人となっている。③市内には事業所も少なく、待機者もいないことから現行の対応を継続する。
市民生活部長 ②今のところ、通所者の障がい程度別の把握はしていない。
小野 今、障がいを持っている人を隠す時代ではないので、市外に行かなくてもいいように、みんなが仲よく暮らせるように何とか考えていきたい。

市内統一した基準ではなく、地域差を考慮したサービスを！

○道路環境整備○TPP（環太平洋経済連携協定）



成田 敏昭 議員

当初予算に計上した古懸不動野線の調査費

成田 平成22年度当初予算に盛り込まれたが、国からの予算がつかないので、



今年度、市道調査の予定だった古懸の不動橋

今年はやれないという話であるが、という経過で説明を願う。
市長 古懸不動野線の市道調査設計委託料は、市道の改良事業として、碓ヶ関地域の重点課題と認識している。多額な事業費を伴うことから国の補助事業を利用しながら計画を進めており、歳入に補助金を充当し予算措置したが、残念ながら本年

度の事業採択がなされなかった。平成23年度事業採択に向け、補助要望は提出済であるが、6月の国の内示の状況によっては市単独事業の実施も検討しなくてはならないのではないかと思

地域差を考慮して除雪を考えることも住民サービスの一つではないか

成田 ①なぜ除雪料金が下がったのか。②降雪の多い地域には地域差をつけて除雪の方法を考えていくことはできないのか。

市長 ①委託料の単価改正は、毎年度青森県除雪事業の単価を参考にし、諸経費の共通仮設費、現場管理費及び一般管理費を計上して決定している。②パトロールを強化し、除雪状況を的確に把握し、道路の機能を最大限に確保できるよう委託業者との打ち合わせを密にし、地域に合った、市民が求めている除雪作業業務ができるように改善を進めたいと思っている。
建設部長 ①除雪だけでなく、工事一般の人工費が3%下がっており、ほかに一般管理費を調整して地域ごとに多少調整している。

公園の維持管理、計画を立て安全に！

○公共施設の維持管理



佐々木利正 議員

遊具の維持管理についているか

佐々木 幼児用・児童用の遊具が置かれた公園は何箇所あるのか。その維持管理の状況は。

市長 当市には公園が39カ所ある。そのうち各地区の公園が21カ所あり、地区の公園は各町会に指定管理をお願いしてい



平賀西中学校に設置された太陽光発電パネル

太陽光発電施設（小中学校）の工事状況は

佐々木 工事の進捗状況はどうなっているか。

市長 設置箇所は小学校9校、中学校4

る。それ以外は、直営で管理をしている。遊具の維持管理については直営で行っており、今後も直営で点検及び修繕等を実施し、利用者の安全を確保していきたい。

総務部長 遊具のある公園は26カ所である。

佐々木 維持管理について、日常点検ができるような技術の習得や、修繕の計画などを立て安全に行い、今後につなげていきたい。

総務部長 公園施設長寿命化計画を順次策定しており、遊具についても組み込まれている。適切な補修・維持管理に務めていきたい。

校の13校。発電量は、使用電力の約15%をめぐとし、15〜20キロワットで設計している。基礎工事は完了しており、1月の中ごろには通電を行い、工期内の完成に努力している。

佐々木 発電量はどれくらい賄えるのか。

教育委員会事務局長 季節、日照時間、天候等あるが、年間を通して電気の15%ということ、計算上では30万円程度の推計である。

佐々木 太陽光パネルの角度が30度であるが、雪の影響はどうなのか。

教育委員会事務局長 理想はいろいろあるが、設計の段階で、メーカーの話では45度が理想ということだが、30度でもそれに近いということ、かなり勾配がついているので大丈夫だということである。パネルは、白板熱処理ガラスで、雪や氷が付着しにくい材質を採用している。

都市計画マスタープランどおり市街化区域拡大を！

○3町村合併の評価○市街化区域の拡大○米以外で収益を図るには



山口 昇 議員

合併の評価

山口 ①長期総合プランの進みぐあいは順調なのか。②都市計画化審議会は、どのようなことに取り組んでいるのか。

市長 ①計画された各事業を展開し、基本実現のため鋭意取り組んでいる。平川市総合計画審議会を立ち上げ、先月から市民意識調査を実施している。前期基本計画に登載された主要施策につい



都市計画マスタープランの土地利用の方針で、新市街地と位置づけされている地域

ては、順調に推移していると評価している。

建設部長 ②平川市都市計画マスタープランの審議と都市計画施設の名称変更及び新館地区計画の審議を行っている。

市街化区域を大幅にふやし活性化に

山口 地域活性化のため市街化調整区域の撤廃や農振地域の見直し・撤廃などを進めるべきではないか。

市長 市街化区域の拡大には、人口・産業などの基礎数値をもとに将来の見通しを算出するが、現状では増加が見込めないため、区域の拡大には困難が予想される。しかし、改善が見込めないため、昨年平川市都市計画法施行条例を一部改正し、市街化調整区域における建物の建築に対する規制緩和を行った。

山口 都市計画マスタープランでは、柏木農業高

校近辺は市街化区域（予定）になっている。プランどおりになるには何年かかるのか。

建設部長 20年後の平川市の、いわゆる理想の形である。

田を宅地・雑種地にし、農産物以外で収益を

山口 農業の低迷している現在、農地を農産物以外で収益を図るために、田を宅地・雑種地として使用できるようにできないか。

市長 農用地以外として開発することは、農振除外の許可要件に該当するのは難しい。また、宅地等として得た利益は一時的である。

農業委員会会長 農地法に基づき優良農地を守り、有効利用するために取り組んでいるので、現段階ではそのような農地転用は難しい。

地域活性化へ

きめ細かな交付金・住民生活に光をそそぐ交付金

平成23年第1回臨時会

1月20日

一般会計補正予算

平成23年平川市議会第1回臨時会が1月20日に招集され、平成22年度平川市一般会計補正予算案1件が提出されました。今回の補正は、国の第一次補正予算に伴う、きめ細かな交付金事業、住

民生活に光をそそぐ交付金事業、ワクチン接種緊急促進事業が主なもので、委員会付託を省略し、ただちに審議を行いました。活発な質疑応答を経た後、全会一致で原案可決



子宮頸がん予防パンフレット

3億2282万2千円を追加し、総額168億8316万6千円に！

原案可決

事業名 事業費	内容
子宮頸がん等ワクチン接種事業 6,870万8,000円	子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの3つのワクチン接種費用を給付する
野菜等生産力強化対策事業補助金 1,349万7,000円	上の平野菜生産組合に予冷库建設の費用について補助する。
市道維持補修工事 3,370万円	市道維持補修工事
道路改良・舗装工事 6,219万8,000円	市道設計調査委託料2,282万9,000円減額、改良舗装工事他8,488万7,000円増額
側溝整備工事 8,340万円	市道調査設計委託料、側溝整備工事
交通安全施設整備事業 880万円	ガードレール、区画線の整備
小中学校備品整備事業 300万円	小中学校の図書購入費
図書館備品整備事業 1,569万3,000円	図書館システム構築、図書購入等
文化センター備品整備事業 1,880万6,000円	文化ホールの舞台照明操作機器等の更新

■繰越明許費■

事業名	事業費
子宮頸がん等ワクチン接種事業	6,870万8,000円
道路等整備事業	2億1,900万円
小中学校備品整備事業	300万円
図書館備品整備事業	1,569万3,000円
文化センター備品整備事業	1,880万6,000円

■債務負担行為補正■

事項	期間 限度額
米・やさい農家経営支援資金利子補給補助金（平成22年大雨・異常高温）	平成23年度から平成32年度まで 133万9,000円

総務企画所管事務調査報告



◀使いやすさを重視した柏木町
コミュニティセンターの多目的
ホール



▶尾上農村
婦人の家

●調査日

平成22年12月21日（火）
平成23年1月26日（水）

●調査場所

総務企画常任委員会所管
の指定管理施設

●調査目的

現地視察調査

●出席委員

【12月21日】

古川 昭二、小野 長道
小野 忠男、成田 敏昭
田中 友彦、今井 章也
對馬 實、工藤 竹雄
(計8名)

●出席委員

【1月26日】

古川 昭二、小野 長道
成田 敏昭、今井 章也
對馬 實、工藤 竹雄
小野 忠男、田中 友彦
(計6名)

●欠席委員

【1月26日】

小野 忠男、田中 友彦
(計2名)

●説明者

【12月21日】

尾上総合支所総務課小山
内課長

●説明者

【1月26日】

総務部総務課白戸課長補
佐、同課工藤行政係長、

管財課相馬課長、同課山
田管財係長、竹村葛川支
所長、企画財政部企画財
政課小林主事

●所感等（要約）

●全体的に築20年～30年

以上の古い建物が多い
が、各施設とも環境及び
管理が行き届いてきれい
に維持されている。しか
し、修繕が必要となるこ
ろも見受けられる。

●建物が古いため、玄関
やトイレの段差が、高齢
者には大変だと思う。
●町会内に二つ施設があ
るところは、修繕、維持
管理費の面からも、今後
は一つにしていこう方向が
望ましい。

●大広間中心の建物よ
り、使い勝手のよい小部
屋を備えた施設ほど使用
頻度が高い。今後は改築
などの声もあると思う
が、生活様式の変化にと
もにほとんどの施設で冠
婚葬祭を行っていない現
状を見ると、最初から冠
婚葬祭を想定せず、会議
等メインにつくった柏木
町コミュニティセンター
を参考にするとよいので
はないか。

●今後の課題として、施
設の修繕・改修費等に関
する町会負担、市負担が
多大な金額となると思わ
れる。

施設名	管理 世帯	町会 人数	建築年数 (築年数)	面積 (㎡)	年間利用件数 年間利用者数	備考
日沼地区コミュニ ティ施設	日沼町会	173 世帯	平成 13 年 (9 年)	498	58 団体 1,426 人	尾上総合支所 総務課 12 月 26 日
蒲田地区担い手セ ンター	蒲田町会	55 世帯	昭和 56 年 (29 年)	165	89 件 1,114 人	尾上総合支所 総務課 12 月 26 日
新山地区担い手セ ンター	新山町会	105 世帯	昭和 55 年 (30 年)	247	月 5 回位ほか	尾上総合支所 総務課 12 月 26 日
八幡崎地区農業研 修センター	八幡崎町会	224 世帯	昭和 58 年 (27 年)	355	95 件 2,232 人	尾上総合支所 総務課 12 月 26 日
金屋地区多目的研 修施設	金屋町会	279 世帯	昭和 60 年 (25 年)	555	80 件 300 人	尾上総合支所 総務課 12 月 26 日
李平地区集落改善 センター	李平町会	193 世帯	昭和 54 年 (31 年)	235	85 件 1,065 人	尾上総合支所 総務課 12 月 26 日
新屋町会館	新屋町町会	174 世帯	昭和 52 年 (33 年)	304	35 件 500 人	尾上総合支所 総務課 12 月 26 日
尾上農村婦人の家	尾上町会・南田町会	374 世帯	昭和 57 年 (28 年)	322	一般 39 回、 加工部 53 回	尾上総合支所 総務課 12 月 26 日
長田地区担い手セ ンター	長田町会	44 世帯	昭和 56 年 (29 年)	160	月 4～7 回、 通夜葬儀に 1 回	尾上総合支所 総務課 12 月 26 日
柏木町コミュニ ティセンター	柏木町町会	711 世帯	平成 19 年 (3 年)	298	158 件 1,890 人	企画財政部 企画財政課 1 月 26 日
四ツ屋集会所	四ツ屋町会	31 世帯	昭和 57 年 (28 年)	62	34 件 295 人	総務部 総務課 1 月 26 日
町居集会所（つつ みの家）	町居町会	355 世帯	昭和 62 年 (23 年)	176	老人クラブ利用 2,049 人	総務部 管財課 1 月 26 日
平川市克雪管理セ ンター	葛川町会	48 世帯	昭和 53 年 (33 年)	352	1,140 人	総務部 葛川支所 1 月 26 日
切明コミュニ ティセンター	切明町会	24 世帯	昭和 55 年 (30 年)	194	1 件 20 人	企画財政部 企画財政課 1 月 26 日



▲四ツ屋集会所

請願・陳情の出し方

請願書・陳情書の書き方、留意事項は次のとおりです。

- ① 請願書（陳情書）はその要旨、理由を簡単に、分かりやすく書いてください。
- ② 提出年月日、請願（陳情）者の住所、氏名（法人の場合は、その名称及び代表者氏名）を書いて必ず押印してください。
- ③ 請願の場合は、一人以上の紹介議員が必要になります。紹介する議員は、署名または記名押印をしてください。
- ④ 紹介議員が付かないときは陳情書としてください。
- ⑤ 道路等は簡単な地図・略図・図面等をつけてください。

【記入例】

平成 年 月 日

平川市議会議長（氏名） 殿

請願（陳情）者 住 所

氏 名

紹介議員 氏 名

印
印

〇〇〇に関する請願（陳情）書

【請願（陳情）の要旨】

【理 由】

議会を傍聴してみませんか

▶平成22年第4回定例会傍聴席より



定例会は

3月、6月、9月、12月に
行われます

詳しくは議会事務局まで

電話（0172）44－1111

（内線 1510・1511・1512）

お知らせ ～平川市議会会派の動き～

会派の異動がありましたのでお知らせします。

- ◆平成22年12月15日に、今井章也議員が親政会から退会しました。

会派別人数 （平成22年12月15日現在）

会派名	人 数
親政会	12名
正進会	5名
無会派	7名（うち政党所属2名）

＊ 議会の動き ＊

平成22年

- 12月3日 議会運営委員会
- 6日 議会広報特別委員会
- 7日 黒石記者クラブ筆供養に議長出席(黒石市)
- 11日 「ひらかわねぶたまつり“冬の陣”」開会式に議長ほか出席
- 13日 平成22年冬の交通安全県民運動早朝街頭指導に議長出席
- 21日 総務企画常任委員会所管事務調査
- 22日 有限会社おのえ企画「忘年パーティー」に議長出席
- 24日 主要地方道大鰐浪岡線「アップル大橋」、「国道7号石川バイパス」完成記念式典に議長、建設経済常任委員会委員長出席(弘前市)
- 26日 平川市立小国小中学校閉校式及び思い出を語る会に議長ほか出席

平成23年

- 1月4日 市民新年を祝う会に議長ほか出席
- 6日 平賀建築組合通常総会及び懇親会に議長出席
- 8日 平川市尾上職人組合通常総会及び懇親会に議長出席
- 9日 平成22年度平川市成人式に議長ほか出席
- 13日 叙勲・褒章・県褒賞受章合同祝賀会に議長ほか出席
- 14日 平川市保育連絡協議会新年懇話会に議長出席
- 18日 大鰐町議会正副議長就任あいさつのため来訪に正副議長対応
- 20日 第1回臨時会
- 〃日 津軽南市町村議会連絡協議会事務局長会議に事務局長出席
- 21日 平川市消防団本部新年会に議長出席
- 23日 東京津軽平川会新年会に議長出席(東京都)
- 26日 総務企画常任委員会所管事務調査
- 〃日 平成23年平川市観光協会新年会に議長出席
- 26日 青森県市議会議長会事務局長会議に事務局長出席(青森市)

- 2月1日 平成22年度青森県市議会議長会第3回定期総会に副議長、事務局長出席(八戸市)
- 3日 平成22年度津軽南市町村議会連絡協議会第2回定期総会に副議長、事務局長出席
- 4日 第24回平賀はしご酒まつり開会式に副議長出席
- 5日 平成22年度平川市表彰条例及び平川市教育委員会表彰規則による表彰式に副議長ほか出席
- 6日 第5回雪と子どもたち開会式に副議長ほか出席
- 7日 平成22年度平川市安全・安心まちづくり懇談会に議長出席
- 9日 第90回全国市議会議長会評議員会に議長、次長補佐出席(東京都)
- 13日 三村申吾黒石後援会拡大総会に議長出席(黒石市)
- 14日 議員全員協議会
- 20日 平成22年度平川市青少年健全育成市民大会に議長ほか出席
- 〃日 三村申吾平川後援会拡大総会に議長ほか出席
- 25日 議会広報特別委員会
- 〃日 おのえ企画「新酒まつり」に議長出席
- 28日 平成22年度第4回平川市地域公共交通協議会に議長出席



2月9日に開催された第90回全国市議会議長会評議員会

編集室から

◆春めいてきたものの、依然として、特段変わった事が無いまま年が明け、三月が過ぎようとしている。

今年こそはとの書き出しで始めた懐かしい平穏な記憶が想い出された。数十年経ち、自己中心の殺伐とした時世が相も変わらず、八百長事件も発覚し、何でも在りきである。これも世の中、金の成せる業なのか、巧みな言葉で生きるすべなのか、それが正義と言わんばかりの人間不在が横行している。

◆「市議会だより」が発行になる頃には、進学校も決まり、選挙の年の先陣を切って県選が佳境の真っ最中であろう。

地方分権・地域主権と呼ばれているが、全国に約800市ある中で当市より人口が少ない市が100市以上ある。でも、自治の基

(昭二)